

## 基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

## 施策の柱15 幼児期の教育の充実を図る

## 取組36 質の高い幼児期の教育の推進

## 担当課

義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、  
(知)私学・子育て支援課 (こども・子育て支援課)

○幼児教育施設で質の高い教育が可能となるように、「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」の活用を推進するとともに、保育者の資質向上のための参加しやすく質の高い研修を実施します。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任幼稚園教諭研修会や群馬県幼稚園教育課程等研究協議会等で、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用について周知した。</li> <li>・協議会の共通協議主題として、「『幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会』における議論等を踏まえ、「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進」について協議した。</li> <li>・基幹研修「幼稚園等新規採用教員研修」「幼稚園等3年目経験者研修」「幼稚園等5年経験者研修」「幼稚園等中堅教諭資質向上研修」、指定研修「新任幼稚園等園長研修」「新任幼稚園等副園長・教頭研修」、希望研修「幼児教育研修講座」を実施した。</li> <li>・夕やけ保育研修会を実施した。</li> <li>・幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一社)群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託)</li> <li>・保育士、保育教諭、子育て支援員、認可外保育施設職員等を対象とした資質向上のための研修を開催した(7事業)。</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年実施してきた県の幼児期の教育及び保育の実態調査において、約6割の幼児教育施設が「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」を活用した質の高い保育・教育を実践することができた。</li> <li>・協議により、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けて、各幼児教育施設での取組を共有し、今後の取組を促すことができた。</li> <li>・基幹研修等において「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」を活用し研修を実施することができた。</li> <li>・「幼保こ小の連携・接続」「子育ての支援」「幼児期の教育」「乳幼児の発達の理解と保育」「気になる幼児の理解と支援」「特別講演会」等の内容で夕やけ保育研修会を5年間で36回開催した。各地域に出向いたり、オンラインでの開催をしたりして、県内全域から参加者を募ることができた。</li> <li>・コロナ禍においても動画配信などを取り入れ、計画していた全ての研修を実施することができた。</li> <li>・集合研修、オンライン研修を取り入れ、参加者にとって受講しやすい体制で進めることができた。</li> <li>・保育のICT化や医療的ケア児といった、保育現場の現状にあわせた研修を提供することができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内すべての幼児教育施設の課題、実態等を踏まえ、さらなる保育の質の向上のため、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用推進に努めるとともに、専門家による講演や協議等質の高い研修を実施する。</li> <li>・「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」の活用を図っていく対象を保育者以外に、保護者、学校教員へ拡大して、幼児期の教育に対する一般的な認識の更新を図っていく。</li> <li>・幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。</li> <li>・資質向上とともに、処遇改善にもつながる研修機会(教育・保育のキャリアアップ研修)を継続的に提供していく必要がある。</li> </ul>

○幼児教育施設のニーズに応じた研修が実施できるように、各幼児教育施設の研修の支援を行います。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県幼稚園教育課程等研究協議会において、文部科学省幼児教育調査官を招き、「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について」を演題に講演いただいたり、参加者が互いに実践を発表し合う場を設けたりした。</li> <li>・保育アドバイザーを幼児教育施設等へ44回派遣し、1,333名の参加を得ることができた。</li> <li>・幼稚園・認定こども園の新規採用研修を実施した。 (一社)群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託)</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知見からの講話や先進的な取組から学ぶ機会となり、日々の保育の充実につながった。</li> <li>・協議において、園課題を踏まえた保育の改善や園内研修の充実に向け、幼児教育施設の園長を指導助言者とし、具体的な指導助言をしていただくことができた。</li> <li>・園課題を踏まえた保育の改善や園内研修の充実に向け、具体的な指導助言をすることができた。</li> <li>・オンライン開催や動画配信等の併用することで、コロナの影響を最小限に抑えることができた。</li> <li>・幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園における教育の質を向上させるため、今後も県内各幼児教育施設のニーズを捉え、現場で役に立つ研修を実施していく必要がある。</li> <li>・ニーズに応じた研修ができるよう、保育アドバイザーと連携協働していく必要がある。</li> <li>・各園のニーズに対応できるよう多様な専門性を備えた保育アドバイザーの確保・充実を図る。</li> <li>・幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。</li> </ul>

○子どもの学びの連続性を保障するための幼児教育施設と小学校との連携・接続を推進します。	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の中で、小学校教育との円滑な接続における具体的な実践事例を取り上げ、学校訪問などの際、連携、接続について推進していくよう促した。</li> <li>・「『就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン』推進会議において、「幼児教育と小学校教育との円滑な接続」を取り上げ、協議を実施した。</li> <li>・調査研究「幼保こ小の連携・接続に関する実態調査」を基に作成したリーフレット「幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続に向けて」を県内幼児教育施設及び小学校へ周知し積極的な活用を働きかけた。</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり連携の機会は減少傾向ではあったが、各園所で人数や場等を工夫しながら保育者と小学校教員が連携して架け橋期の円滑な連携・接続を図ることができた。</li> <li>・推進会議における、有識者や幼児教育施設園長、小学校長、県関係各課による協議により、幼小が連携した取組を実施する上での課題が明らかになったことにより、「学校教育の指針」に幼児教育のページを新設するなど、県としての取組をより一層進めることができた。</li> <li>・リーフレット「幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続に向けて」の活用を促進するための参考資料をセンターWebページで公開し、活用を働きかけた。</li> <li>・幼児教育センター指導主事が保育アドバイザーとして園や地域の研修会に訪問し、資料の活用を直接指導することができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小の連携について、各市町村、各小学校区により取組に差がある。県幼稚園教育課程等研究協議会等にできるだけ多くの幼児教育施設、また、小学校にも参加してもらい、互いの教育・保育について理解を深めてもらう機会を設けたり、県指導主事会議等で、市町村教育委員会に対し、幼保小連携の取組例を紹介し、積極的に取り組んでもらえるよう働きかけたりする必要がある。</li> <li>・小学校教員等へリーフレットや資料の活用を更に促していく必要がある。</li> <li>・子どもが非認知能力を安心して発揮することを念頭に置いた幼児教育施設から小学校への接続に係る研究を推進し、その成果を県内小学校等への周知を図る。</li> </ul>

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。【取組37後掲】	
令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分に合った子育てのコツに気付いたり、保護者同士のつながりをつくったりする参加体験型のプログラム「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館で135回実施した。（参加者4,908人）</li> <li>・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを23回派遣した（保護者918名の参加）。</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知することで、就学時健康診断やPTAセミナー等、保護者が多く集まる機会に学習の機会を提供することができた。</li> <li>・また、各市町村での実施方法や取組内容を毎年度共有したことにより、周知方法や実践内容を工夫することができ、コロナ禍であってもオンライン等により参加者の学習機会を提供し続けることができた。</li> <li>・幼児教育と小学校教育のつながりの重要性についての保護者の理解を深めることができた。また実施した小学校の幼保小連携の重要性への理解が進んだ。</li> <li>・幼児期の教育の重要性と、小学校教育で子どもに備わっている力をいかに発揮させていくかという保護者の考え方の転換を図ることができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の悩みや心配事に寄り添った新しい学習内容を追記することも検討する。また、多様な家族のあり方があることを踏まえ、プログラムの文言を見直す必要がある。</li> <li>・保育アドバイザーの利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていく必要がある。そのためには、保育アドバイザーの増員と広く周知を図ることが必要である。</li> </ul>

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。【取組37後掲】	
令和5年度の取組実績	<p>各市町村に対して子ども・子育て支援交付金を支給し、以下の事業が円滑に実施されるよう支援した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者支援事業：子ども・子育てに関する総合相談窓口の設置</li> <li>②地域子育て支援拠点事業：子育て中の親子が相互の交流を行う場所を設置</li> </ol>
5年間の成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>①子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。</li> <li>②交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。</li> </ol>
5年間の課題	対象家庭が少ない山間部等で実施計画がない町村もあるため、地域の需要も勘案しながら、引き続き設置に向けた働きかけを行う必要がある。

## 施策の柱 1 5 における指標の状況、5 年間の総括

### 指標の状況

指標		策定時		目標値	2024.4月末時点の最新値		進捗率	指標の状況に係る 5年間の総括
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
小学校教育との円滑な接続を図るために、保育者と小学校教員が連携※を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合  ※連携 県内全幼児教育施設を対象とした以下の3項目全てに取り組んでいることをいう。 ①園所での生活の様子や育まれた資質・能力について等の就学前の情報交換 ②園所の保育者による小学校の授業参観 ③教育課程（全体的な計画）の接続についての研修や検討		65.0%	2017	80.0%	35.1%	2023	-199.3%	この5年間は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた期間であり、連携内容のうち「園所の保育者による小学校の授業参観」を実施しなくなった園所が多かったため、全体の数値が策定時を下回っている。ただ、昨年度（2023年）調査より約5%（40%→45%）増えており、徐々に以前の取組を取り戻しつつある。研修等による啓発に加え、オンラインの活用や参加人数の限定等の工夫により実施を進めるよう指導・助言していきたい。

### 5年間の総括

- ・新型コロナウイルスの影響により、幼児教育施設と小学校の子どもや教員が互いに行き来したり、交流したりする機会は一時的に減ったが、その中でも「就学前の情報交換」や「教育課程の接続についての研修や検討」といった幼小の円滑な接続・連携に係る取組はコロナ前同様に多くの幼児教育施設で取り組まれてきた。今後も、今年度新設した「学校教育の指針」の幼児教育ページやリーフレット「エージェンシーを発揮する『自律した学習者』へ」等を活用して、幼小連携についての積極的な取組を推進していきたい。
- ・「ワクワク子育てトーク」の実施により、未就学児保護者への学習機会を幅広く提供することができた。多様化する家庭環境等を踏まえて、プログラム内容を随時見直していく必要がある。

## 基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

### 施策の柱16 家庭教育支援を推進する

取組37	市町村や民間団体等との連携・協働による家庭教育支援の推進
担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、(知)私学・子育て支援課(こども・子育て支援課)、(知)児童福祉・青少年課(児童福祉課)

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分に合った子育てのコツに気付いたり、保護者同士のつながりをつくったりする参加体験型のプログラム「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館で135回実施した。(参加者4,908人)</li> <li>・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを23回派遣した(保護者918名の参加)。</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知することで、就学時健康診断やPTAセミナー等、保護者が多く集まる機会に学習の機会を提供することができた。</li> <li>・また、各市町村での実施方法や取組内容を毎年度共有したことにより、周知方法や実践内容を工夫することができ、コロナ禍であってもオンライン等により参加者の学習機会を提供し続けることができた。</li> <li>・幼児教育と小学校教育のつながりの重要性についての保護者の理解を深めることができた。また実施した小学校の幼保小連携の重要性への理解が進んだ。</li> <li>・幼児期の教育の重要性と、小学校教育で子どもに備わっている力をいかに発揮させていくかという保護者の考え方の転換を図ることができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の悩みや心配事に寄り添った新しい学習内容を追記することも検討する。また、多様な家族のあり方があることを踏まえ、プログラムの文言を見直す必要がある。</li> <li>・保育アドバイザーの利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていく必要がある。そのためには、保育アドバイザーの増員と広く周知を図ることが必要である。</li> </ul>

○家庭教育支援に関わる団体の連携促進を図り、社会全体で家庭教育支援を行う体制を整備します。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援チーム等連携推進事業として、県内の家庭教育支援チーム等、家庭教育支援者や行政関係者による情報交換や協議する研修会を実施した。(参加者56人)</li> <li>・地区別家庭教育支援連携会議及び連携推進事業を各教育事務所において実施した。</li> <li>・夕やけ保育研修会を実施した。</li> <li>・渋川市・北群馬郡PTA連合会からの要請に応じて、保育アドバイザーが出向いて保護者等に向けた研修を実施した。(保護者の参加24名)</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぐんまの家庭教育応援フォーラム、家庭教育支援チーム等連携推進事業を通して、各地区における家庭教育支援関係者・団体等のつながりが形成された。</li> <li>・保育アドバイザーの派遣により、子育てに悩みを抱える保護者に対し、その解決に向けた具体的な助言を与えることができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援チームへの支援を継続するとともに、今後も関係部局・機関や市町村との連携促進に取り組む必要がある。</li> <li>・関係機関への広報活動に努め、利用施設を増やすことで家庭教育支援を更に推進していく必要がある。</li> </ul>

○地域における家庭教育支援の充実のため、家庭教育を支援する人材の養成に取り組みます。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクワク子育てトークのファシリテーターを養成するため、全2回の研修講座を実施した。</li> <li>・「ワクワク子育てトーク～ぐんまの親の学びプログラム～」ファシリテーター派遣にあたり、活動中の傷害等を補償するため、国内旅行傷害保険に加入した。</li> <li>・地域で活動できる人材育成を目指し、家庭教育支援者養成講座(全5回)を実施した。</li> <li>・夕やけ保育研修会において、発達の理解を図るため、「気になる幼児の理解と対応」「子供の育ちを支えるために」をテーマに子育て支援者を含めた研修を実施した。</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例発表や情報交換を行うことで、同じ悩みや活動上の課題をもつ参加者同士で、必要な情報を共有することができた。</li> <li>・「子育て支援の事例発表と情報交換」「コロナ禍における子育て支援の現状と課題」を行うことで、同じ悩みや支援上の課題をもつ参加者に、必要な情報を共有することができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者同士の交流やネットワークの構築を図るとともに、教育と福祉、教育委員会の各部署との連携を図っていく必要がある。</li> <li>・ファシリテーター養成講座修了者が活躍できるように、実施依頼があった場合の情報提供を行うなど伴走支援をする必要がある。</li> <li>・家庭教育を支援する人たちの役立つ研修の実現に向け、内容の充実を図る必要がある。</li> </ul>

○どの市町村に居住する保護者も必要な子育て支援が受けられるように、市町村の取組を支援します。	
令和5年度の取組実績	・市町村教育委員会や市町村子育て支援センター等の依頼を受け、保育アドバイザーを9回派遣した。
5年間の成果	・保護者だけでなく、子育て支援者を対象とした研修にも保育アドバイザーを5年間で58回派遣することができた。この取組により、子育て支援者の資質向上を図ることができた。
5年間の課題	・市町村との連携を更に充実させ、保育アドバイザーを活用してもらう必要がある。そのためには、保育アドバイザーの増員と広く周知を図ることが必要である。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。	
令和5年度の取組実績	○各市町村に対して子ども・子育て支援交付金を支給し、以下の事業が円滑に実施されるよう支援した。 ①利用者支援事業：子ども・子育てに関する総合相談窓口の設置 ②地域子育て支援拠点事業：子育て中の親子が相互の交流を行う場所を設置 ○「ぐんまこども・子育て相談」（LINEによる相談窓口）について、以下の方法で広く周知した。 ・子育て相談に係る啓発グッズ等に相談窓口のQRコードを入れ配布した。 ・カードサイズの案内広告を作成し、子育て関連窓口へ設置した。 ・子育て関連イベントにてチラシを配布した。
5年間の成果	・①子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ・②交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。 ・「ぐんまこども・子育て相談」について、1回限りの相談者が多く、気軽に相談できる窓口としてのメリットを生かしている。 ・LINE・相談受付件数：861件 R元年度：51件（R1.12.18～R2.3.31） R2年度：247件 R3年度：197件 R4年度：193件 R5年度：173件
5年間の課題	・対象家庭が少ない山間部等で実施計画がない町村もあるため、地域の需要も勘案しながら、引き続き子ども・子育てに関する相談窓口や支援拠点の設置に向けた働きかけを行う必要がある。 ・「ぐんまこども・子育て相談」について、潜在化しているニーズへ支援を届けられるよう、周知の方法を変更したり、より広告効果が見込める配布先を検討するなど、広報の方法を検討する必要がある。

## 施策の柱16における指標の状況、5年間の総括

### 指標の状況

指標		策定時		目標値	2024.4月末時点の最新値		進捗率	指標の状況に係る5年間の総括
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
親への学びの場を提供している団体数		64団体	2017	103団体	102団体	2023	97.4%	目標値には至らなかったが、コロナ禍においても支援を継続できたことで、概ね満足できる数値になった。

### 5年間の総括

<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においても、実施方法等を工夫し周知を図ることで保護者への学びの機会を提供することができた。多様化する家庭環境等を踏まえて、プログラム内容を随時見直していく必要がある。</li> <li>・保護者に身近な地域で活動する「家庭教育支援チーム」について、引き続き周知や活動支援を行う必要がある。</li> </ul>
---

## 基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

### 施策の柱17 学校と地域の連携・協働を推進する

#### 取組38 学校・地域の連携・協働による地域の活性化

担当課 義務教育課、高校教育課、生涯学習課、総合教育センター

○学校支援活動、放課後子ども教室、公民館における事業等、地域で行われる子どものための様々な活動を通して、子どもたちの地域への愛着を形成するとともに、地域住民のつながりを深め、地域の活性化に取り組みます。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業として、地域学校協働活動を実施する市町村に対し、その経費の一部を補助した。（中核市を含む実施状況）体制構築 13市町村、放課後子ども教室 25市町村213教室、地域未来塾 7市町村26教室、その他の学習支援・体験活動 10市町村で実施した。</li> <li>・国庫補助事業を実施していない市町村においても、同様の独自の取組が行われた。</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業を活用し、地域学校協働活動支援員等研修会を地域ごとに開催するなどの工夫を行うことで、地域人材の確保につなげることができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の活動が個別に行われていることが多いため、それぞれの活動と地域・学校の目標やビジョンの関わりについて話し合う場を設定する必要がある。</li> </ul>

○個々の活動に携わる人たちが互いに情報を共有するとともに、目標や方向性について意見を出し合うなど、地域全体で子どもたちを育てていくための仕組みづくりを進めます。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の地域学校協働活動を推進するために、「地域と学校の連携・協働推進会議」を開催した。</li> <li>・「地域学校協働活動地区別推進会議」を10回開催した。（参加者214人）</li> <li>・「地域と学校の連携・協働推進フォーラム」を5回開催した。（参加者490人）</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動の充実に向けて、一方向の学校支援から双方向の連携・協働への理解を深めるとともに、学校教育主管課と社会教育主管課で地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進についての考え方や具体的な推進方策について共通理解を図ることができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けて、学校教育と社会教育の連携・協働をさらに深めていくとともに、各市町村での体制整備に向けた支援を継続していく必要がある。</li> </ul>

○学校と地域の連絡調整や、地域で行われている各種活動のコーディネートを行う地域学校協働活動推進員の設置について、市町村や学校へ働きかけるとともに、その役割を担う人材の育成に取り組みます。

令和5年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域学校協働活動推進員等スキルアップ講座」（全2回）を開催した（参加者延べ54人）</li> <li>・「地域学校協働活動推進員等研修会」を7回開催した（参加者485人）</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域学校協働活動推進員等スキルアップ講座」を新たに開講することで、推進員、地域コーディネーター等の企画力の向上及び参加者同士の交流を図ることができた。</li> <li>・「地域学校協働活動推進員等研修会」では、好事例の情報提供や参加者による情報交換により、地域学校協働活動推進員の意義について理解を深めることができ、推進員を設置する市町村の増加につながった。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動の担い手となる推進員や支援員等の人数はまだ十分ではないため、今後も人材の発掘や育成を継続する必要がある。</li> <li>・地域の特性を生かした推進体制と役割の明確化や、地域学校協働活動を推進する地域コーディネーター等の育成の重要性について、今後も様々な講義の中で理解を深める必要がある。</li> </ul>

○専門高校等において、地域の活性化や課題解決に関わる実践的・体験的な学習活動を充実します。	
令和5年度の 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携し、伝統食材や特産品を守る取組、6次産業化に資する取組（農業）、地域イベントへの作品展示や建築展の開催など地域テーマも取り入れた課題研究の取組（工業）、地元企業との共同商品開発をはじめとした地域活性化に資する取組（商業）、最寄り駅への手作り綿入り座布団の寄贈（家庭）等を実施した。</li> <li>・専門高校等による学校間連携事業により、藤岡地区において、各専門高校の特色を生かした商品開発に関する共同研究を実施した。</li> <li>・専門校高等において、ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」を開催した。（実施校 5校（うち1校は開催中止）、受講者58人）</li> </ul>
5年間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業や自治体等との連携・協働を通して、実践的な知識・技術を習得させるとともに、地元企業等に対する生徒の理解を深めることができた。</li> <li>・発表会等の開催により、取組の成果を県内の関係高校で共有することができた。</li> <li>・地域と連携した取組により、農業クラブ全国大会での入賞（農業）や、高校生技術・アイデアコンテスト全国大会最優秀賞受賞（工業）、全国高等学校生徒商業研究発表大会入賞（商業）等の成果を収めることができた</li> <li>・専門高校等との連携により、県内各地域において実践的・体験的な学習活動の機会を提供することができた。</li> </ul>
5年間の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題解決等に向けた探究的な活動により、自ら学び主体的に取り組む力の育成を図る。</li> <li>・各校の特色や専門を生かした事業の掘り起こしと、地域への周知を引き続き行っていく必要がある。</li> </ul>



## 施策の柱17における指標の状況、5年間の総括、基本施策7に対する点検・評価委員会の主な意見

### 指標の状況

指標		策定時		目標値	2024.4月末時点の最新値		進捗率	指標の状況に係る5年間の総括
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動が行われている小・中学校の割合		63.7%	2017	90.0%	51.4%	2023	-46.8%	コロナ禍前の進捗は良かったが、コロナ禍で様々な対応が求められる中、学校現場は地域と学校の協働まで計画的に取り組む余裕はなかったと考えられる。

### 5年間の総括

・保護者や地域の人との協働による活動は、学校側の目標である「地域とともにある学校」、地域側の目標である「学校を核とした地域作り」の双方にメリットある取組であることについて、一定の理解を得ることができた。今後も社会教育関係者と学校教育関係社が連携し、継続的な働きかけが必要である。

### 基本施策7に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

#### 評価できる点

「親への学びの場を提供している団体数」が目標に近い水準まで増加するなど、子育てに関する学習機会の提供が進んでいる。

#### 課題

家庭の教育力向上に係る施策について、更に多様な取組を推進していくことが必要である。